



申請受付期間

項目ID: 2

令和8年1月5日（月曜日）から令和8年2月13日（金曜日）まで

有効期間

項目ID: 280

令和8年度～令和9年度（令和8年4月1日～令和10年3月31日）

Q1. 申請の種類を選択してください。 必須

項目ID: 65

☐ 建設工事（市外事業者）

Q2. 申請の状況を選択してください。 必須

項目ID: 273

☐ 新規登録

☐ 更新（過去に一度でも志布志市に業者登録をした方。現在登録中の方も含む。）

Q3. 本登録フォームへの入力内容を通知するメールアドレスを入力してください。

項目ID: 127

メールアドレス

メールアドレス 必須

0 / 128

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

Q4. 本社あるいは委任先（支店等）のどちらで志布志市と取引をするか選んでください。 必須

項目ID: 17

☐ 本社 ☐ 委任先（支店等）

Q5. 本社の業者情報を入力してください。（全て全角）

※本社の情報のみ。

※委任先がある場合、委任先の情報は次の設問に入力してください。

※「会社名」には、法人の略語は使用せず、全て正確に入力してください。

（株）→ 株式会社 （有）→ 有限会社 （一社）→ 一般社団法人 など。

※「会社代表者」の欄は、「氏」に「代表者の職」を、「名」に「代表者のフルネーム」を入力してください。

※個人事業主の場合、「会社」を「個人事業主」に置き換えて入力してください。

項目ID: 236

法人種別

☐ 法人 ☐ 個人事業主 必須

会社名

会社名 必須 0 / 64

会社名フリガナ 必須 0 / 64

会社所在地

郵便番号 必須 0 / 8 都道府県 必須 ▼

市区町村 必須 0 / 64

番地以降 必須 0 / 64

会社電話番号

電話番号 必須 0 / 15

会社FAX

FAX 0 / 15

会社代表者

氏 必須 0 / 64 名 必須 0 / 64

担当者

氏 必須 0 / 64 名 必須 0 / 64

部署名 0 / 64

Q6. 代理申請（代行申請含む。）をされる場合は、代理人（行政書士事務所等）の情報を入力してください。

項目ID: 275

氏名

氏	名
0 / 64	0 / 64
住所	
郵便番号	都道府県
0 / 8	
市区町村	番地
0 / 64	0 / 64
マンション・部屋番号	
0 / 64	
電話番号	
電話番号	
0 / 15	
項目ID: 276	
行政書士事務所等の名称	
0 / 100	
項目ID: 277	
行政書士等登録番号	
0 / 100	

Q7. 委任先がある場合、委任先の情報について入力してください。（全て全角）

※この設問では、「会社」を「委任先の支店・営業所」に、「代表者」を「委任された者(受任者)」に置き換えて入力してください。

※「会社代表者」の欄は、「氏」に「委任先代表者の職」を、「名」に「委任先代表者のフルネーム」を入力してください。

※委任先がある場合、別途「委任状」の添付が必要となります。ご注意ください。

項目ID: 237

会社名

会社名 必須

0 / 64

会社所在地

郵便番号 必須

0 / 8

都道府県 必須

市区町村 必須

0 / 64

番地以降 必須

0 / 64

会社電話番号

電話番号 必須

0 / 15

会社FAX

FAX

0 / 15

会社代表者

氏 必須

0 / 64

名 必須

0 / 64

担当者

氏

0 / 64

名

0 / 64

部署名

0 / 64

Q8. 「委任状（様式12）」のデータを添付してください。 必須

項目ID: 240



項目ID: 261

※押印は不要です。

項目ID: 282

[委任状（様式12）はこちらからダウンロードできます](#)

Q9. 会社のメールアドレスを入力してください。

項目ID: 274

メールアドレス

メールアドレス 必須

0 / 128

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

項目ID: 260

※このメールアドレスは、【電子契約】を行う際の『会社の電子サイン（電子署名）』として使用するほか、入札のご案内など、契約に関する事務連絡等に使用させていただきます。

※【電子契約】に使用する際は、紙の契約書で契約書に押印する代表者の印と同様のものとして扱うこととなりますので、会社の代表者（委任先の代表者）の権限をもったメールアドレスを登録してください。ただし、電子契約を行わない場合は、この限りではありません。

※1事業所につき登録できるメールアドレスは1つのみです。

※ここに入力されたメールアドレスは、本社で取引をする事業所は本社のアドレスとして登録し、委任先で取引をする事業所は委任先のアドレスとして登録します。

Q10. 「競争参加資格希望業種表（様式2）」を添付してください。 必須

項目ID: 163



項目ID: 263

[競争参加資格希望業種表（様式2）はこちらからダウンロードできます](#)

Q11. 国土交通大臣又は都道府県知事が発行した「建設業許可証」を添付してください。 必須

項目ID: 238



項目ID: 256

※「有効期間前（令和8年3月31日まで）」に許可証の有効期限を迎える場合、令和8年3月末日までに更新後の許可証を必ず提出してください。

※「有効期間中(令和8年4月1日から令和10年3月31日まで）」に許可証の有効期限を迎える場合、速やかに更新後の許可証を提出してください。

Q12. 国土交通大臣又は都道府県知事が発行した「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を添付してください。 必須

項目ID: 239



項目ID: 257

※最新の通知書を添付してください。

※2年間の有効期間中に新たに経営事項審査を受け、通知書を受領した場合、速やかに最新の通知書を提出してください。

Q13. 工事経歴書又は工事実績調書（過去2年間分）を添付してください。 必須

項目ID: 230



項目ID: 281



項目ID: 258

※経営事項審査時に添付したものを添付してください。

Q14. 技術職員名簿を添付してください。 必須

項目ID: 241



項目ID: 259

※経営事項審査時に添付したものを添付してください。

Q15. 「（建設工事用）誓約書・自己及び自社の役員等の名簿（様式5）」を添付してください。 必須

項目ID: 242



項目ID: 244

※押印は不要です。

※自己及び自社の役員等の名簿は、役員全員の「役職名」「氏名」「性別」「生年月日」「住所」を必ず全て入力してください。

この情報を目的外に使用することはありません。

項目ID: 283

[誓約書・自己及び自社の役員等の名簿（様式5）](#) はこちらからダウンロードできます

Q16. 国税に未納がないことを証明する書類を添付してください。（発行後3か月間有効）

必須

項目ID: 243



項目ID: 264

※税務署で交付を受けてください。

※法人の場合⇒「法人税」及び「消費税及地方消費税」納税証明書（その3の3）

※個人の場合⇒「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」納税証明書（その3の2）

Q17. 都道府県税に未納がないことを証明する書類(納税証明書等)を添付してください。（発行後3か月間有効） 必須

項目ID: 245



項目ID: 265

※県地域振興局又は各支庁県税課等で交付を受けてください。

※所在地が東京23区内の法人の場合、「法人都民税」に未納がないことを証明する納税証明書を添付してください。

Q18. 市町村税に未納がないことを証明する書類(完納証明書等)を添付してください。（発行後3か月間有効） 必須

項目ID: 247



項目ID: 266

※各市町村の税務課等で交付を受けてください。

※所在地が東京23区内の法人の場合、特別区となりますので市町村税の証明は不要ですが、都税の納税証

明書に「法人都民税」の記載があることを確認し、「Q17」で添付したデータと同じものを添付してください。

Q19. 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を添付してください。（発行後3か月間有効）

必須

項目ID: 248



項目ID: 267

- ※法人の場合➡商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
- ※個人の場合➡身分証明書（代表者の本籍地の役所で交付）

Q20. 実印での取引となる場合のみ印鑑証明書を添付してください。（発行後3か月間有効）

「Q24」の使用印鑑届を提出する場合は、本証明書の提出は不要です。

項目ID: 249



項目ID: 269

- ※法人の場合➡法人の印鑑証明書
- ※個人の場合➡代表者個人の印鑑登録証明書

Q21. 「労災保険料納入証明書」を添付してください。 必須

項目ID: 251



項目ID: 270

※お近くの労働基準監督署で証明を受けてください。（所轄の労働局へ郵送で請求することもできます。）

※本人・家族・夫婦のみで施工しており、労災保険料の納付がない場合は、申立書（参考様式1）を提出してください。

項目ID: 284

[申立書（参考様式1）はこちらからダウンロードできます](#)

Q22. 建設業退職金共済事業加入・履行証明書を添付してください。

ただし、「Q12」で添付した「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の「建設業退職金共済制度加入の有無」の欄が「有」になっていることが確認できる場合、添付は不要です。

項目ID: 252



項目ID: 279

※日雇い労働者を雇用していない、又は日雇労働者を雇用している事業者の下請工事を発注していない等の理由で、建設業退職金共済に加入していない場合、申立書（参考様式2）を提出してください。

項目ID: 285

[申立書（参考様式2）はこちらからダウンロードできます](#)

Q23. 「事業所に関する誓約書【建設工事共通】（様式7）」を添付してください。 必須

項目ID: 253



項目ID: 278

※押印は不要です。

項目ID: 286

[事業所に関する誓約書（様式7）はこちらからダウンロードできます](#)

Q24. 「使用印鑑届（様式13）」を添付してください。（該当事業者のみ）

「Q20」の印鑑証明書又は印鑑登録証明書を提出する場合は、本届の提出は不要です。

項目ID: 255



項目ID: 272

※「様式13」をプリントアウトして押印したデータを添付してください。

項目ID: 287

[使用印鑑届（様式13）はこちらからダウンロードできます](#)